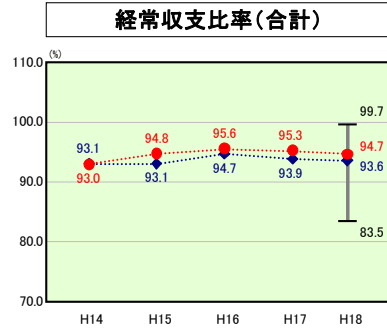


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

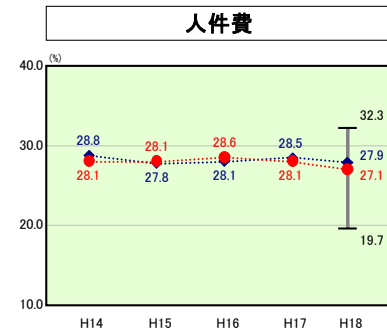
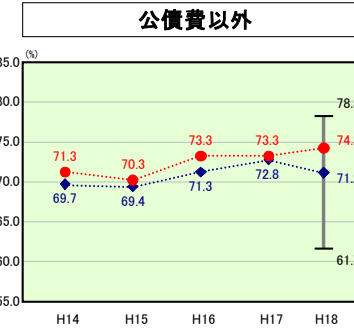
愛知県 名古屋市

## 経常収支比率の分析

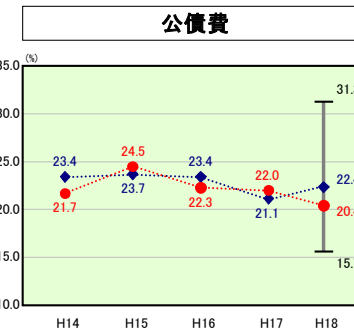
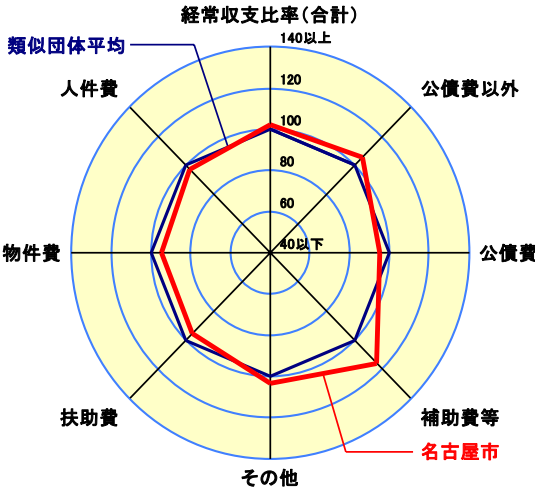


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 ⊥

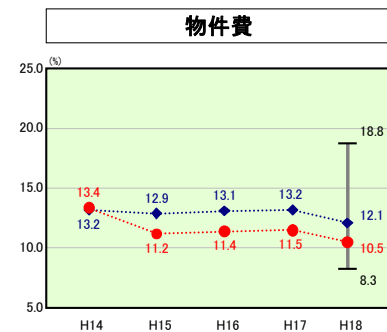
人口	2,154,287人(H19.3.31現在)
面積	326.45 km <sup>2</sup>
歳入総額	991,216,692千円
歳出総額	984,714,435千円
実質収支	1,234,172千円



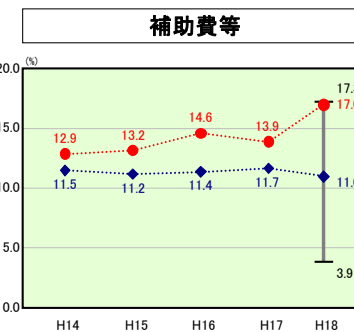
H18類似団体内順位 11/15  
全国市町村平均 90.3  
愛知県市町村平均 83.5



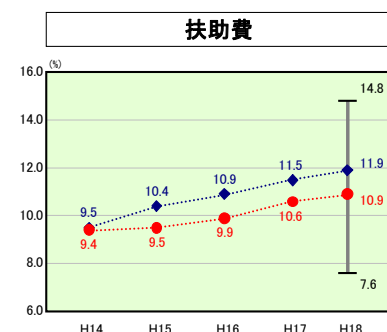
H18類似団体内順位 12/15  
全国市町村平均 70.5  
愛知県市町村平均 69.1



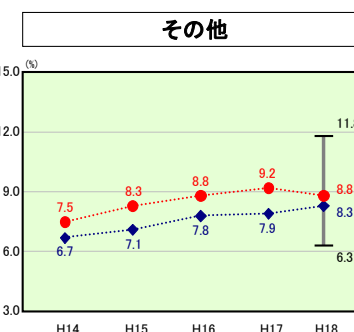
H18類似団体内順位 8/15  
全国市町村平均 28.2  
愛知県市町村平均 25.1



H18類似団体内順位 4/15  
全国市町村平均 19.8  
愛知県市町村平均 14.4



H18類似団体内順位 3/15  
全国市町村平均 12.9  
愛知県市町村平均 13.9



H18類似団体内順位 10/15  
全国市町村平均 10.0  
愛知県市町村平均 8.5

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

＜人件費＞人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後は、これらも含めた人件費関係経費全体について抑制に努めていく必要がある。

＜物件費＞物件費に係る経常収支比率が低くなっている要因は、公共施設指定管理者制度の導入による運営費の圧縮や、光熱水費の節減などに努めてきたことによるものである。今後も効率的な施設運営などにさらに努めていく必要がある。

＜扶助費＞扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、少子化対策に積極的に取り組んでいることなどが挙げられる。時代に見合わなくなった事業や既にその役割を終えた事業、必要性が低下した事業の見直しなどに努めていく必要がある。

＜公債費＞経済対策のための公共事業債や減税補てん債、臨時財政対策債を発行してきたことなどにより、平成15年度までは割合は上昇してきたが、それらの起債の償還が進み、平成16年度からは割合は減少している。平成19年度から実施する高金利の市債の繰上償還などの活用により、公債費の削減に努める。

＜補助費等＞補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因は、公営企業などへの繰出が多額になっているためである。公営企業などにおける経営改善のための取組みを促進し、財政支出の抑制に努めていく必要がある。

＜その他＞その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因は、国民健康保険事業会計などへの繰出金が多額になっているためである。国民健康保険会計など独立採算を前提とした事業会計における、給付負担のあり方、国の基準や他都市の状況などを踏まえた見直しに努めていく必要がある。

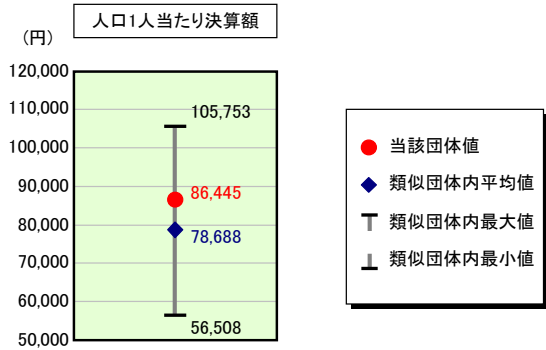
＜公債費及び公債費以外＞本市は地下鉄をはじめとした都市基盤の整備を進めてきた結果、類似団体平均を上回っており、その結果、実質公債費比率も20.9%と高い状況である。しかし、本市は市債発行の抑制に努めており、公債費及び公債費以外に準ずる費用についても今後減少していくものと見込まれる。

＜普通建設事業費＞普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を下回っているが、厳しい財政状況下で抑制に努めてきた結果である。引き続き抑制していく必要がある一方、都市基盤の水準を維持向上していくことも必要である。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛知県 名古屋市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



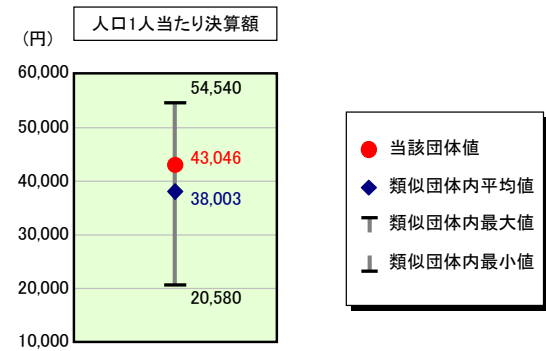
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	182,840,091	84,873	79,040	7.4
賃金 (物件費)	1,212,204	563	1,103	▲ 49.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,057	1	504	▲ 99.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	9,755,783	4,529	2,746	64.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	314,000	146	51	186.3
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	5,998,455	2,784	2,049	35.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,134,684	1,455	1,710	▲ 14.9
▲退職金	▲ 17,030,865	▲ 7,906	▲ 8,516	▲ 7.2
合計	186,226,409	86,445	78,688	9.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.65	7.89	0.76
ラスパイレス指数	101.6	101.1	0.5

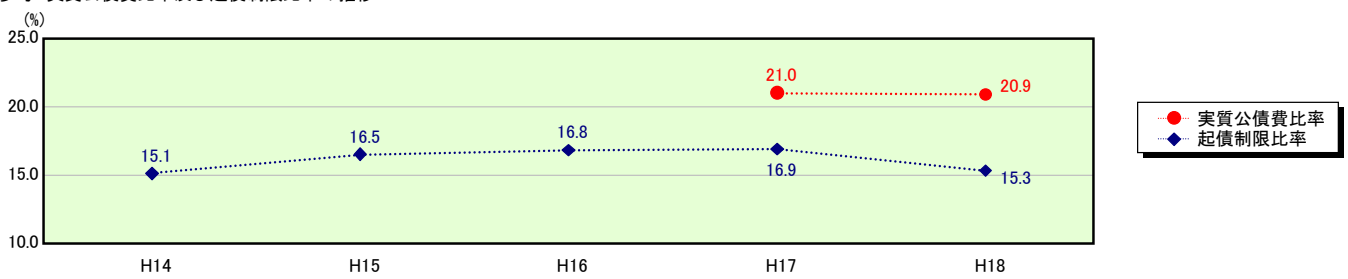
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	64,238,275	29,819	36,869	▲ 19.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	65,691,670	30,493	23,387	30.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,985,472	18,097	16,012	13.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,417,144	1,586	218	627.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,509,560	701	907	▲ 22.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	69	0	11	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 81,108,437	▲ 37,650	▲ 39,400	▲ 4.4
合計	92,733,753	43,046	38,003	13.3

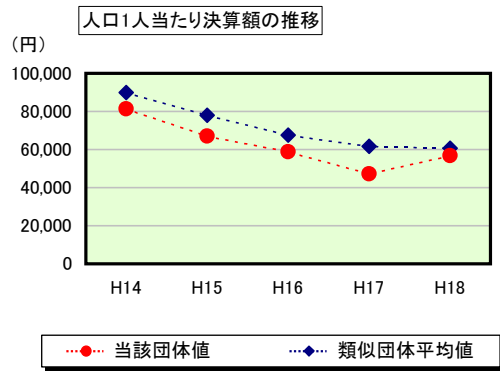
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛知県 名古屋市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	172,200,793	81,338	▲ 5.9	89,839	▲ 11.1	5.2
うち単独分	96,987,725	45,812	▲ 3.7	50,774	▲ 11.1	7.4
H15	142,296,794	67,027	▲ 17.6	77,923	▲ 13.3	▲ 4.3
うち単独分	86,069,819	40,542	▲ 11.5	45,042	▲ 11.3	▲ 0.2
H16	125,523,668	58,904	▲ 12.1	67,520	▲ 13.4	1.3
うち単独分	71,473,414	33,540	▲ 17.3	40,304	▲ 10.5	▲ 6.8
H17	101,487,223	47,309	▲ 19.7	61,674	▲ 8.7	▲ 11.0
うち単独分	61,949,514	28,878	▲ 13.9	38,671	▲ 4.1	▲ 9.8
H18	122,199,897	56,724	19.9	60,601	▲ 1.7	21.6
うち単独分	78,173,977	36,288	25.7	36,072	▲ 6.7	32.4
過去5年間平均	132,741,675	62,260	▲ 7.1	71,511	▲ 9.6	2.5
うち単独分	78,930,890	37,012	▲ 4.1	42,173	▲ 8.7	4.6